

## NPT 第 1 回準備委員会に提出した我が国の作業文書（骨子）

### 総論

1. NPT は、その発効以来、核不拡散体制の根幹及び核軍縮推進のための礎石として国際社会の平和と安全の維持・強化に多大な貢献をしてきており、その役割は不可欠かつ代替不可能である。21 世紀に入り、国際社会は一層深刻な大量破壊兵器の拡散の危険に直面しており、国際社会は、かかる危険に対処する砦 (bulwark) として、NPT を維持・強化しなければならない。

2. 昨年 9 月 11 日のテロ事件により、国際社会は、WMD テロが市民社会に対して与える脅威の深刻さを思い知らされた。昨年の国連総会において全会一致で採択された「軍縮・不拡散における多数国間協力及びテロに対するグローバルな取り組み」決議が示すとおり、国際社会は、かかるテロという共通の脅威に対して一致団結して対処することが必要であり、そのためには、単に国内におけるテロ対策を強化するのみならず、軍縮・不拡散におけるマルチの取り組みを一層強化する必要がある。これら二つは相互に補完し合うものであり、決して相反するものではない。NPT 体制の維持・強化も、そのようなグローバルな取り組みの中で位置づけられなければならない。

3. 95 年運用検討会議において、同会議以降の NPT 検討プロセスの目的は、核軍縮・不拡散を含む NPT の実施と普遍性を促進するために「原則と目標」等の実質事項を議論し、運用検討会議に勧告を行うことである旨決定された。更に、2000 年運用検討会議において、第 1 回準備委員会は、条約の実施及び普遍性を促進するための議論を行う場であることが合意された。従って、今回の第 1 回準備委員会においては、2005 年に向けて条約実施を促進する議論が行われることが重要であり、95 年の「原則と目標」を含む決定、決議及び 2000 年運用検討会議最終文書が、そのためのベースとなるものとなる。

### 核軍縮

4. NPT は、核不拡散と同時に核軍縮を追求している。これまでに、圧倒的多数の国により、核兵器保有という選択肢を放棄する約束がなされたことは、核不拡散に対する国際社会の取組として画期的な出来事であり、この事実を核兵器国は当然視してはならない。また、95 年の NPT 無期限延長が、核軍縮の推進を含む「原則と目標」とパッケージで合意されたことにつき、想起されなければならない。かかる非核兵器国の決断に対し、今や、核兵器国が目に見える核軍縮の成果を示すことが求められている。

5. 国際社会は、核兵器のない平和で安全な世界を一日も早く実現しなければならない。我が国は、世界の安全を確保しつつ、核兵器を含む大量破壊兵器が廃絶されることが重要であると考えている。NPT が、国際的な核不拡散・核軍縮を実現するための最も重要な基礎であるとともに、核不拡散と核軍縮の二つの義務を締約国に課していることを、改めて確認する。

6. 締約国、特に核兵器国は、2000 年運用検討会議で合意した具体的な核軍縮措置を着実に実施していく必要がある。我が国は、2000 年運用検討会議の合意を基礎と

しつつ、核軍縮・核不拡散を巡る新たな状況を踏まえて発展させ、全面的核廃絶に至る道すじを具体的に示した「核兵器の全面的廃絶に向けた道程」を、２０００年、２００１年と国連総会に提出し、核軍縮前進の重要性を国際社会に強く呼びかけてきているところである。

#### （ＣＴＢＴ）

７．ＣＴＢＴは、核兵器の開発と質的向上を制限することにより、核軍縮及び核不拡散を進める歴史的条約であり、ＩＡＥＡ保障措置と並んでＮＰＴ体制を支え、核兵器のない世界を実現するための現実的かつ具体的な措置として、その意義は極めて大きい。それにもかかわらず、９６年の条約成立後５年以上が経過しても、同条約が依然未発効のままであることは、核軍縮・核不拡散の先行きを不透明なものにし、ひいてはＮＰＴ体制の弱化につながることを懸念する。

第２回発効促進会議の最終宣言に応じて、ＣＴＢＴ未署名・未批准国、特に発効要件国が、ＣＴＢＴを早期に署名・批准することを強く求める。また、ＣＴＢＴＯ準備委員会が進めている核実験禁止検証体制整備のための努力が継続されることが重要である。

８．我が国は、ＣＴＢＴの早期発効を強く重視し、９９年の第１回発効促進会議では議長国を務め、その後も「調整国」として非公式会合を主催し、第２回会議に向けた実質的準備の中心となってきた。また、総理・大臣書簡の発出、代表団の派遣等、さまざまな機会に働きかけを行ってきた。また、批准促進のための技術協力（地震探知技術）も行った。今後とも、未署名・未批准国に向けた働きかけを粘り強く継続する。

９．ＣＴＢＴ発効までの間、すべての国による核実験モラトリアム継続の強い政治的意思が維持されるべきである。９８年、印・パキスタンによる核実験後に安保理が採択した決議１１７２（主文パラ３）は、この両国のみならずすべての国に対し、ＣＴＢＴの規定に従って核実験を行わないよう求めていることが、改めて想起されなければならない。

#### （ＦＭＣＴ、核軍縮ＡＨＣ）

１０．２０００年 ＮＰＴ 運用検討会議最終文書が、ＦＭＣＴ の即時交渉開始と５年以内の交渉妥結を求めたにもかかわらず、軍縮会議においてその交渉が開始されていないことは、誠に遺憾であり、速やかに交渉が開始されなければならない。ＦＭＣＴ が核不拡散・核軍縮に対するマルチの取り組みの重要な柱の一つであるとの位置づけは、変わっていない。また、ＣＴＢＴ の発効が遅れていることは、交渉開始の妨げを正当化するものではない。

１１．同様に、軍縮会議において、核軍縮アドホック委員会（ＡＨＣ）が設置されていないことについても誠に遺憾である。圧倒的な多数を得て採択された「核廃絶への道程」決議は、ＦＭＣＴ 交渉開始のための ＡＨＣ 同様、核軍縮 ＡＨＣ の設置の重要性と緊急性を強調している。

１２．ＣＤ は、マルチの軍縮体制強化という共通の目標に向かって、相違を乗り越え、直ちに作業の開始に合意すべき時に至っていると確信する。

#### (米露核削減)

13. 米露が、具体的な削減目標を挙げて、核軍備の縮小にとりかかりつつある最近の動きを、START I の履行完了に続く核廃絶に向けた重要な一步として歓迎する。また、最近の米露首脳間の対話の進展は、冷戦時の思考が克服され、より一層の核削減に道筋をつけるものと信じる。現在集中的に行われている米露間の協議が速やかに進展し、来月に行われる米露首脳会談において、合意が実現することを強く期待するとともに、両国の核削減が真の軍縮の流れに沿うものとなることを希望する。

#### (その他の核兵器国による核削減)

14. 核廃絶のためには、米露以外の核兵器国による核軍縮も重要である。これらの核兵器国も、米露と等しく NPT 第6条に基づく義務を負っている。2000年運用検討会議までには、複数の核兵器国により核軍縮措置が実現されたが、この会議以降、かかる措置はとられていない。これらの核兵器国が、米露の核削減の進展を待たずに、2000年合意で示された一方的な核軍縮措置を着実にとることを促したい。

#### (その他の核軍縮措置)

15. 核兵器国は、核兵器能力及び第6条の実施状況に係る透明性を向上させること、非戦略核兵器の削減、核兵器運用ステータスの低下、核兵器の役割の低下など、2000年運用検討会議で合意したステップを実施していく必要がある。また、核兵器国の核兵器、核物質、設備、技術等に対して、核不拡散・核テロリズム対処の観点からも、厳格な管理が求められる。特に、余剰兵器用核分裂性物質が IAEA その他の国際検証の下に置かれることを真剣に検討すべきである。

#### (報告)

16. 核軍縮に係る報告は、核軍縮のための重要なステップの一つであり、その具体的内容・態様等について本準備委員会で議論を行うべきである。とりわけ核兵器国が、核軍縮措置の実施状況と今後の方針について報告を行い、核軍縮に係る自己の説明責任を果たすことを確保すべきである。

### **核不拡散**

#### (NPT へのコミットメントと IAEA 保障措置の強化)

17. NPT 及び IAEA 保障措置協定の義務が完全に遵守されることが、NPT 体制の信頼性と実効性の維持にとって極めて重要である。核不拡散は、核兵器国及び非核兵器国の区別なく重大な関心事項である。このため、第一に、不遵守は防止されなければならない、第二に、不遵守活動は秘密裡の活動を含め検知されなければならない、第三に、右義務の不遵守は是正され、その疑いが払拭されなければならない。

18. 不遵守の防止と検知のためには、IAEA 保障措置の完全な履行と制度面での強化を図ることが不可欠である。現段階では、IAEA 追加議定書の普遍化が喫緊の課題である。2000年運用検討会議最終文書は、IAEA が保障措置協定及び追加議定書の締結を促進するため、行動計画等を含む措置を検討することを勧告しており、我が国は、IAEA のかかる努力を強く支持する。

19. 不遵守の是正に関しては、NPT に直接の規定がないため、他の手段により補完される必要がある。不遵守の是正を検証する手段は、通常の検証より強力であるべきである。かかる文脈から、イラク及び北朝鮮を巡る問題は、NPT 締約国にとり、ますます重大な関心事項となっている。北朝鮮によるNPTの遵守状態が早期かつ完全に確保され、不遵守の懸念が払拭されることを要請するとともに、イラクが、関連安保理決議に従い、国連及びIAEAの査察を早期に受け入れることを求める。

20. 国際原子力機関（IAEA）の保障措置は、核拡散の防止を核物質管理の面から支える重要な手段である。保障措置の強化が喫緊の課題であり、追加議定書を一国でも多く締結することを促進することが重要である。しかしながら、今日に至るまで、追加議定書の締結国は24ヶ国にとどまっており、このような状況は、我が国としては遺憾と受けとめている。我が国は、1999年にIAEA追加議定書を締結後、追加議定書の普遍化のため積極的な努力を進めてきた。昨年6月、東京において、アジア・太平洋地域を対象とした追加議定書普遍化のための国際会議をIAEAと共催したことを嚆矢とし、その後も、中南米、中央アジアにおけるセミナーの開催を支援し、本年7月に開催されるアフリカにおけるセミナーについても支援を予定している。更に、我が国は、年内に、これら地域レベルでの会合の成果を踏まえて、グローバルな会議をIAEAと共催して再度東京で開催することを計画中である。

21. 原子力供給国グループ（NSG）を通じた輸出管理協調も、核拡散を供給面から抑止していくための重要な取組である。更には、現段階ではNPTの普遍性や不遵守の問題が存在することから、核不拡散の取組を補完し、国際及び地域の平和と安全の確保に資するものとして、国際社会は、その運搬手段、就中弾道ミサイルの不拡散についても取り組んでいく必要がある。

#### （核テロリズム対策）

22. 昨年9月11日のテロ事件により、核兵器・核物質がテロリストに使用される危険性が現実のものであることが改めて認識された。核テロを事前に予知し、これを未然に防ぐため、各国、域内、更には国際的な協力が強化されなければならない。テロリストに関する国際的な情報交換、監視等が重要であることはいうまでもないが、特に、核物質の不法移転を防止するための厳格な国境管理体制、かかる不法移転の検知のための正確な計量管理、及び防止のための国内の核物質防護体制の整備が必要である。我が国は、この分野で積極的な貢献を行う所存である。また、IAEAがこの分野で果たす役割は極めて重要である。我が国は、3月のIAEA理事会において、この分野で50万ドルの拠出表明を行っており、各国にも貢献を呼びかけたい。

23. 追加議定書が厳格な核物質の管理を求めていることは、対テロ措置として極めて有効であることを指摘したい。また、同議定書は、原子力資材の輸出入実績をIAEAに報告することを求めており、右を厳格に実施することは、未申告の原子力活動の検知の観点からも有効である。従って、核テロ防止の観点からも、国際社会は同議定書の普遍化に一層努力を傾注すべきである。

### 原子力の平和利用

24. エネルギーの安定的な確保と地球環境保全の観点から、原子力の平和利用の推進は、世界にとって重要な課題である。NPTを批准した我が国は、原子力の平和利用という権利を享有し、右を積極的に推進してきている。また、我が国は、高速炉や軽水炉におけるプルトニウム利用の研究開発を進め、核燃料サイクルの確立を引き続き着実に実施していく。

25. 我が国は、原子力の平和利用にあたっては、保障措置協定及び追加議定書に基づくIAEA保障措置を完全に受け入れるとともに、プルトニウム利用の透明性を確保している。同時に、原子力安全の確保を、平和利用の大前提として極めて重視している。この関連で、現在、ウィーンで開催されている原子力安全条約第2回締約国会合が、グローバルな安全性向上に寄与することを期待するとともに、同条約未締結国の早期の締結を奨励したい。また、我が国は、「安全文化」向上のため安全基準作成や人材育成といった分野で、IAEAが重要な役割を果たすべきと考えており、今後ともその活動を積極的に支援していく所存である。

26. 我が国は、NPTに定める原子力平和利用の推進のために、この分野における国際協力を促進すべく積極的な貢献を行っている。特に、この分野におけるIAEAの果たす役割は重要であり、発電分野の活動のみならず、非発電分野の医療、農業、食糧、保健等幅広い分野における活動は、持続可能な開発にも資するものと考えられるところ、我が国としてもこれらの活動に一層の協力を行っていきたい。

#### **非核地帯**

27. 我が国は、すべての関係国が合意し、当該地域の平和と安全に資する等の適切な条件を満たす非核地帯が創設されることを支持する。特に、中央アジアの国々が、同地域の非核地帯化について協議を行っていることに、核テロリズムの防止の見地からも評価している。我が国は、札幌における会議をホストする等、国連軍縮局の本件にかかる取り組みを支援してきた。今後も当該諸国が望むのであれば、我が国としてその話し合いを促進するための協力を再度行う用意がある。

#### **NSA**

28. NSAについては、非核兵器国の安全保障にかかる安保理決議984及び核兵器国の宣言を踏まえ、核不拡散体制の強化及び国際安全保障環境の向上を確保するという観点から十分な検討・議論が行われていく必要がある。かかる観点から、CDにおいてNSAのAHC設置を含む作業計画が速やかに合意され、NSAを含む議論が行われることが重要である。

#### **NPTの普遍性**

29. NPTは、締約国が187ヶ国に達し、ほぼ全世界的な普遍性を獲得している一方で、まだ参加を得ていない国がある。98年、NPT体制は、印パによる核実験という外からの挑戦に晒されたが、2000年運用検討会議においてNPT締約国は、両国に対して、核兵器国としての地位を認めないことを明確に宣言した。中東においても、核をはじめとする大量破壊兵器のない状態が実現していないことは、NPTの信頼性にとり深刻な問題である。我々は、キューバ、印、イスラエル、パキスタンがNPTに加わるよう、

粘り強く努力していかなければならない。

### **市民社会・次世代との対話の強化**

30. 軍縮・不拡散の進展のためには、次世代を担う若者や市民社会の理解と支持が必要不可欠である。現在、国連軍縮・不拡散教育専門家グループにおいて、軍縮・不拡散教育のための具体的措置について検討が行われていることに注目している。

この関連で、我が国は、1982年以来20年に亘り、約400名の国連軍縮フェローシップの参加者を広島・長崎に招待し、将来の軍縮外交を担う若手が、原爆がいかなる破壊的な悲劇を長期に亘りもたらすものかについての現実を学ぶ機会の場を設けてきた。我が国は、このような努力を継続していきたい。

31. 軍縮問題について地域的啓発を図るため、地域軍縮会議は有効な試みである。我が国は国連軍縮会議の地方都市開催を毎年受け入れており、アジア太平洋地域を越えた世界各国から著名な軍縮専門家が集う大変貴重な機会となっている。

32. 市民社会の一端を担うNGOとの対話も重要であり、2000年運用検討会議における合意に基づき、今次会議でNGOセッションが開催されることを評価する。

### **手続事項**

33. 今次準備委員会は、2000年運用検討会議で合意された「強化されたレビュー・プロセス」の下におけるはじめての会議であると同時に、2000年の合意の実施状況を検討するはじめての会議である。2005年運用検討会議の実りある成功に向けて、運用検討プロセスが円滑に立ち上がることが重要である。

34. 今次準備委員会では、2000年文書にも明示されているとおり、2005年に向けて、条約実施を促進するような議論が行われる必要があり、95年の「原則と目標」及び2000年最終文書の将来的側面を指針として、オープンかつ実りのある議論が行われるべきである。そのために、バランスの取れた時間割が確保されることを支持する。

35. 成果物については、委員会での議論を反映した内容のあるものとすべきである。2000年最終文書内の「強化された運用検討プロセスの有効な改善」に従って、第3回或いは第4回準備委員会では、運用検討会議への勧告を含む報告がコンセンサスにて作成されるべきものと解されるが、今次委員会の成果物はコンセンサス文書である必要はなく、議長がその責任の下で発出する Factual Summary を作成するとの考えを支持する。NPTの重要性を国際社会に訴えるメッセージ及び今次委員会の議論の成果を記録にとどめ、これを次回準備委員会以降の議論につなげていくことが重要である。

以上

**Working Paper of Japan for Submission  
to the First Session of the Preparatory Committee  
for the 2005 Review Conference of the Parties to the NPT**

***Overview***

1. As a cornerstone of the nuclear non-proliferation regime and a foundation for the promotion of nuclear disarmament, the Nuclear Non-proliferation Treaty (NPT) has made immense contributions to maintaining and strengthening international peace and security since its entry into force in 1970. Its role in this respect is indispensable. At the beginning of the 21st century, with the international community still burdened with the existence of huge nuclear arsenals and facing the prospect of the proliferation of weapons of mass destruction (WMD) on an unprecedented scale, it is more than ever necessary for the international community to work to preserve and strengthen the NPT as the bulwark against such a danger.

2. The terrorist attacks on the United States on September 11, 2001, raised international awareness of the real and present threats that WMD terrorism poses to civil society. As emphasized by the UN resolution entitled "Multilateral cooperation in the area of disarmament and non-proliferation and global efforts against terrorism" which was adopted by consensus last year, the international community must unite to fight the common threats posed by terrorism through the consolidation of the multilateral regime on disarmament and non-proliferation, as well as by strengthening national measures to combat terrorism. These efforts are complementary and do not conflict with each other. Maintaining and strengthening the NPT regime should be consistent with these global efforts.

3. At the 1995 Review Conference, it was decided that the purpose of the NPT Review process would be "to consider principles, objectives and ways," including those identified in the Decision on Principles and Objectives for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament, "in order to promote the full implementation of the Treaty, as well as its universality, and to make recommendations thereon to the Review Conference." Furthermore, at the 2000 Review Conference, it was agreed that the First Session of the Preparatory Committee "should consider specific matters of substance relating to the implementation of the Treaty and Decisions 1 and 2, as well as the Resolution on the Middle East adopted in 1995, and the outcomes of subsequent Review Conferences, including developments affecting the operation and purpose of the Treaty." Accordingly, the First Session of the Preparatory Committee should aim at promoting implementation of the treaty with a view to the 2005 Review Conference, based upon the decisions and resolutions adopted at the 1995 Review Conference including the "Principles and Objectives," and the Final Document of the 2000 Review Conference as yardsticks to measure achievements to date.

***Nuclear Disarmament***

4. The NPT pursues both nuclear non-proliferation and nuclear disarmament. The fact that an overwhelming majority of countries has renounced the possession of nuclear weapons significantly strengthens this non-proliferation regime. However, this achievement should not be taken for granted by nuclear-weapon States. In this regard, it should be recalled that the decision in 1995 to extend the NPT indefinitely was made as part of a package together with the agreement on the decision on "Principles and Objectives," which includes the promotion of nuclear disarmament. In response to such resolute actions as to forgo nuclear weapons on the part of non-nuclear-weapon States, nuclear-weapon States must also demonstrate tangible progress towards nuclear disarmament.

5. It is the desire of the people and the government of Japan to realize a peaceful and safe world free of nuclear weapons at the earliest date possible. Japan considers that it is imperative for States parties to eliminate weapons of mass destruction including nuclear weapons, while ensuring international security. Japan reaffirms its view that the NPT is the most important foundation for the realization of international nuclear non-proliferation and nuclear disarmament, and that the Treaty obligates all States parties to pursue both nuclear non-proliferation and nuclear disarmament.

6. It is necessary for States parties, especially nuclear-weapon States, to faithfully strive to make progress in implementing the nuclear disarmament measures agreed at the 2000 Review Conference. At the UN General Assembly sessions in 2000 and 2001, Japan submitted a resolution entitled "A path to the total elimination of nuclear weapons," which identified concrete steps that should be taken to achieve the total elimination of nuclear weapons, based on the agreements at the 2000 Review Conference. It also reflected the present situation of nuclear disarmament and non-proliferation, and strongly appealed to the international community for progress in nuclear disarmament.

#### **(CTBT)**

7. The Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty (CTBT) is an historic milestone in the promotion of nuclear disarmament and non-proliferation; it does so by constraining spread of nuclear weapons and qualitative improvement of nuclear weapons. The CTBT, together with the IAEA safeguards, has a significant role as one of the major pillars of the NPT regime and is a practical and concrete measure towards realizing a world free of nuclear weapons. Nevertheless, more than five years after its adoption in 1996, the CTBT has not yet come into force. This lack of progress is making the future of nuclear disarmament and non-proliferation less certain, and it is feared the NPT regime may be negatively affected. In response to the Final Declaration of the Second Conference on Facilitating the Entry into Force of the CTBT last year, the countries that have not yet signed or ratified the CTBT, especially those whose ratification is a requirement for its entry into force, are strongly urged to do so at the earliest possible date. Also, it is important to continue efforts to establish an international monitoring system (IMS) of the CTBT.



8. Japan has worked actively for the early entry into force of the CTBT. It served as the chair of the First Conference on Facilitating the Entry into Force of the CTBT in 1999, and played a central role as a coordinator in, the practical preparation for the Second Conference by organizing the subsequent informal meetings. Japan also has made diplomatic efforts, including sending letters of its Prime Ministers and Foreign Ministers and dispatching high level missions. In addition, Japan has encouraged their ratifications, through such efforts as providing technical cooperation in the field of earthquake monitoring technology to facilitate the establishment of the IMS in a number of countries.

9. Pending the entry into force of the CTBT, all countries should maintain their political will to continue their moratoria on nuclear-test explosions. Also, it must be recalled again that paragraph 3 of UN Security Council resolution 1172, adopted after nuclear tests by India and Pakistan in 1998, called on all countries, not only those two, to refrain from carrying out any nuclear weapon test explosion or any other nuclear explosion in accordance with the provisions of the CTBT.

**(FMCT, nuclear disarmament AHC)**

10. It is truly regrettable that, despite the conclusion of the 2000 NPT Review Conference, the Conference on Disarmament (CD) has not commenced negotiations on a treaty to ban the production of fissile material for nuclear weapons (FMCT). Such negotiations must be commenced without delay. The FMCT is an important measure for promoting nuclear non-proliferation and disarmament.

11. In the same vein, it is regrettable that the CD has not established an ad hoc committee (AHC) to deal with nuclear disarmament. The UN resolution "A path to the total elimination of nuclear weapons," adopted by an overwhelming majority of Member States, emphasizes the importance and urgency of the establishment of such an ad hoc committee, as well as of the commencement of FMCT negotiations.

12. Japan believes that it is high time for CD Member States to overcome their differences relating to mandates and resume their substantive work toward the common objective of strengthening international security through the multilateral disarmament regime.

**(Reductions of nuclear arsenals by the United States and Russia)**

13. Japan welcomes the recent announcement that the United States and Russia intend to reduce their nuclear arsenals and have been engaged in serious consultations to achieve this goal. This is a positive step toward the elimination of nuclear weapons by the two major nuclear-weapon States, following the complete implementation of START I at the end of last year. Japan strongly hopes for the successful conclusion of an agreement between these two countries at the forthcoming summit talks in May, and that this will bring about truly meaningful reductions in nuclear weapons.

**(Nuclear reductions by other nuclear-weapon States)**

14. Towards the total elimination of nuclear weapons, nuclear disarmament by nuclear-weapon States other than the US and Russia is also important. Like the US and Russia, these other nuclear-weapon States are bound by Article VI of the NPT. Prior to the 2000 Review Conference, nuclear-weapon States had made progress in nuclear disarmament. Since then, however, they have not taken further measures. Japan urges these nuclear-weapon States to take the unilateral nuclear disarmament measures indicated in the 2000 agreement without waiting for further reductions in nuclear weapons by the US and Russia.

**(Other nuclear disarmament measures)**

15. It is necessary for nuclear-weapon States to take the steps agreed at the 2000 Review Conference, such as increased transparency with regard to their nuclear-weapon capabilities and the implementation of agreements pursuant to Article VI; further reduction of non-strategic nuclear weapons; further reduction of the operational status of nuclear weapons systems; and a diminishing role for nuclear weapons in security policies. The strict management and control of nuclear weapons, nuclear materials, equipment, and technology possessed by nuclear-weapon States is also extremely important for nuclear non-proliferation and prevention of nuclear terrorism. In particular, these States should consider seriously placing their so-called surplus fissile material under the IAEA safeguards system or some other international verification system.

**(Reporting)**

16. The submission by all States parties of reports on their implementation of Article VI of the NPT to each Preparatory Committee is an important step in nuclear disarmament. Japan proposes that the specific ways of reporting should be discussed at this session of the Preparatory Committee. In particular, it is necessary to ensure that nuclear-weapon States report on their progress in implementing nuclear disarmament and on their future policies, and fulfill their responsibilities to report on their own efforts in nuclear disarmament.

***Nuclear Non-proliferation***

**(Strengthening of commitment to NPT and IAEA safeguards)**

17. Full compliance with obligations under the NPT and the IAEA safeguards agreement is extremely important for maintaining the reliability and effectiveness of the NPT regime. Nuclear non-proliferation is a matter of great concern for both nuclear-weapon States and non-nuclear-weapon States alike. Therefore, first, non-compliance must be prevented; second, acts of non-compliance, including clandestine acts, must be detected; and third, non-compliance with these obligations must be corrected and suspicions totally eliminated.

18. For the prevention and detection of non-compliance, efforts to fully enforce and strengthen the IAEA safeguards system are essential. States parties that have not concluded a safeguards agreement with the IAEA need to do so as soon as possible. At the present stage, however, the

universalization of the IAEA Additional Protocol is an urgent goal. The 2000 NPT Final Document recommends that “the Director General of IAEA and the IAEA member States consider ways and means, which could include a possible plan of action, to promote and facilitate the agreements and additional protocols.”

19. Regarding non-compliance of the NPT, since there are no directly relevant provisions in the Treaty, it is necessary to complement it by other means. Verification on redressing of non-compliance should be stronger and more intrusive than ordinary inspections. In this context, the problems of Iraq and the Democratic People’s Republic of Korea (DPRK), mentioned in the Final Document of the 2000 Review Conference, remain matters of serious concern to the international community. Japan stresses that a situation of compliance by the DPRK with the NPT obligations should be ensured at an early stage and that any suspicion of non-compliance by that party should be completely resolved. Japan also urges Iraq to accept UN and IAEA verification in accordance with the relevant UN Security Council resolutions.

20. The IAEA safeguards are an important means of preventing nuclear proliferation through the management of nuclear materials. Strengthening the safeguards system is an urgent task, and it is important that as many countries as possible conclude the Additional Protocol. Regrettably, as of today, the number of countries which have already concluded the IAEA Additional Protocol stands at only 24. After its conclusion of the IAEA Additional Protocol in 1999, Japan has been making vigorous efforts to promote its universalization. Together with the IAEA, Japan sponsored an international conference in Tokyo in June 2001 for the universalization of the Additional Protocol among countries in the Asia-Pacific region. Japan has also extended financial assistance and sent experts to seminars in Latin America and Central Asia. It will provide support for a seminar to be held in South Africa in June of this year. Furthermore, Japan plans to co-sponsor with the IAEA a global conference in Tokyo this year.

21. The coordination of export controls through the Nuclear Suppliers’ Group is another important measure for preventing nuclear proliferation from the supply side. Furthermore, as a complement to nuclear non-proliferation efforts, it is necessary for the international community to tackle non-proliferation of their means of delivery.

#### **(Measures against nuclear terrorism)**

22. The terrorist attacks on September 11, 2001, made us aware once again of the real danger that nuclear weapons and nuclear materials may be used by terrorists. In order to anticipate and prevent nuclear terrorism, national, regional, and international cooperation must be strengthened. Needless to say, the international exchange of information and surveillance are important. But it is also essential to establish strict border control systems to prevent the illegal trafficking of nuclear materials and impose accurate register controls and domestic nuclear material protection

arrangements to prevent the theft of nuclear materials. Japan intends to make positive contributions to the struggle against nuclear terrorism. The IAEA has an extremely important role to play in this area as well. At the IAEA Board of Governors meeting in March, Japan announced that it would contribute \$500,000 to the Agency, and it calls upon other member States of the Agency to make contributions as well.

23. Japan is convinced that the Additional Protocol can play a significant role in preventing such sensitive materials from falling into the hands of terrorists because it provides a mechanism for reporting on the export and import of nuclear material and equipment. The conclusion of the Additional Protocol should therefore be promoted in order to contribute to anti-terrorism efforts.

### ***Peaceful Uses of Nuclear Energy***

24. The peaceful use of nuclear energy is vital not only to securing a stable energy supply, but also to preserving the global environment. Japan, as a State party of the NPT, has enjoyed and promoted the right of peaceful use of nuclear energy. Japan continues its research and development efforts relating to the use of plutonium for fast-breeder reactors and light-water reactors in order to develop a nuclear fuel cycle.

25. In promoting the peaceful use of nuclear energy, Japan fully complies with the IAEA safeguards agreement, including its Additional Protocol, and ensures transparency in its use of plutonium. At the same time, Japan gives highest priority to ensuring the safety of its nuclear activities and facilities. In this connection, Japan hopes that the Second Review Meeting of the Contracting Parties to the Convention on Nuclear Safety, which is currently being held in Vienna, will enhance the safety of nuclear activities globally, and urges those countries that have not yet concluded this Convention to do so as soon as possible. Furthermore, Japan recognizes the important role of the IAEA in strengthening the global "safety culture" through the foundation of guidelines for safety and training, and will continue to make contributions to the Agency's activities.

26. Japan makes positive contributions for promoting international cooperation in the area of the peaceful use of nuclear energy. Japan recognizes the important role of the IAEA not only in the area of electric power generation, but also in the medical, agricultural, food, and sanitary fields, and will continue to make contributions to the Agency for activities in this area.

### ***Nuclear-Weapon-Free Zones***

27. Japan supports the establishment of nuclear-weapon-free zones on the basis of arrangements freely arrived at by the States of the regions concerned and on the condition that the establishment of such zones would contribute to regional stability and security. In particular, Japan appreciates the countries of Central Asia for their efforts to establish a nuclear-weapon-free zone in that region as contributing to the prevention of nuclear terrorism. Japan has been supporting the work of the UN

Department of Disarmament Affairs by, for example, twice hosting conferences in Sapporo addressing this issue. If the countries concerned wish it to do so, Japan is prepared to offer further cooperation for the promotion of discussions.

#### **NSA**

28. It is important to consider and discuss security assurances for non-nuclear-weapon States of the NPT, based on UN Security Council resolution 984 (1995) as well as the relevant declarations of nuclear-weapon States. From this viewpoint, Japan supports that a programme of work, containing the establishment of an ad hoc committee on NSA, will be agreed upon at the Conference on Disarmament.

#### ***Universality of the NPT***

29. As of today, 187 countries are party to the NPT, which has attained almost worldwide universality. However, four countries remain non-member States. In 1998 the NPT regime was challenged from outside in the form of the nuclear weapon test explosions conducted by India and Pakistan, but at the 2000 Review Conference the States parties made clear that these two countries would not be conferred a new nuclear-weapon State status or any special status whatsoever. Lack of progress in the establishment of a WMD-free zone in the Middle East poses a serious problem for the credibility of the NPT. Cuba, India, Israel, and Pakistan should join the NPT as soon as possible.

#### ***Strengthening Dialogue with Civil Society and Future Generations***

30. In order to advance disarmament and non-proliferation, it is essential to gain the understanding and support of young people who will lead future generations, as well as civil society as a whole. Japan notes with interest that at present the UN Group of Governmental Experts on this issue is studying specific measures to promote disarmament and non-proliferation education. In this connection, over the past twenty years, Japan has invited about 400 UN disarmament fellows to Hiroshima and Nagasaki, providing these young people who will be responsible for future disarmament diplomacy with the opportunity to understand the tragic devastation and long-lasting consequences caused by atomic bombs. Japan intends to continue to make such efforts.

31. A regional disarmament conference is also an effective means to enhance awareness of the issue of disarmament in the region concerned. Every year Japan sponsors a UN Conference on Disarmament in a local city, providing a valuable opportunity for distinguished disarmament experts not only from the Asia-Pacific region but from around the world to engage in useful discussions.

32. Dialogues with non-governmental organizations, which play a significant role in civil society, are also important. Japan appreciates that, on the basis of the agreement at the 2000 Review Conference, an NGO session is held during this session of the Preparatory Committee.

### ***Procedural Matters***

33. This session of the Preparatory Committee is the beginning of the 2005 review process in accordance with the “strengthened review process” agreed at the 2000 Review Conference, and provides an opportunity for States parties to review for the first time the implementation of the conclusion of the 2000 Review Conference. In order to ensure the success of the 2005 Review Conference, it is important for that process to start smoothly.

34. Toward the 2005 Review Conference, as stated clearly in the 2000 Final Document, it is necessary at this session to have discussions so as “to promote the full implementation of the Treaty, as well as its universality.” The discussions should be based upon the 1995 decision on “Principles and Objectives” and the forward-looking aspect of the 2000 Final Document, and they should be open and constructive. Japan is of a view that a balanced timetable should be prepared.

35. The results of this session should appropriately reflect our discussions here. We understand that, in accordance with the section entitled “Improving the Effectiveness of the Strengthened Review Process” in the 2000 Final Document, a consensus recommendation to the Review Conference will be negotiated at the third and, as appropriate, fourth sessions of the Preparatory Committee. Therefore Japan believes that there is no need for the factual summary of this session to be a consensus document, and it supports the idea that a factual summary should be produced by the Chairman under his responsibility. Most importantly, it is hoped that the chair’s summary will reflect the discussions at this session and also that it will lead to discussions at the future sessions. The summary should be a message to the international community regarding the significance of the NPT.